

APEC VIETNAM 2017-ダナン投資促進セミナーin 東京

(2017.9.14、経団連ホール)

開 催 報 告

2017年10月20日

一般社団法人日本ベトナム経済フォーラム

APEC VIETNAM 2017-ダナン投資促進セミナーin 東京(2017. 9. 14)

開催報告

1. APEC VIETNAM 2017-ダナン投資促進セミナーin 東京（以下セミナー）の開催について

(1) 日時・場所

日時：平成 29 年 9 月 14 日 午後 1 時～4 時

場所：東京経団連会館経団連ホール

(2) テーマと主催者

テーマ:2017 年 11 月 APEC サミット開催地であるダナン市をモデルとして、地域経済統合が進む中で、環境を保全しつつ持続的発展を目指すために必要とされるインフラ整備及び企業投資促進について考える。

主催者：ダナン市人民委員会と一般社団法人日本ベトナム経済フォーラムの共催

(3) 進行

セミナー進行概要については、資料 1. セミナー概要参照。

13:00 開会

主催者挨拶 井口武雄日本ベトナム経済フォーラム会長兼代表理事

ホー・キー・ミン ダナン市人民委員会副委員長

13:20～

来賓挨拶 谷崎泰明日本台湾交流協会理事長

13:30～

基調講演 1 APEC サミットに向けて - ベトナムの課題とダナンの魅力
トラン・ヴァン・トゥ早稲田大学教授

13:55～

基調講演 2 本邦企業からみたダナン地域への投資
船山徹ベトナム三菱商事会社社長

14:20～

基調講演 3 APEC サミット - ダナンの発展と日本の投資への期待と提案
ホー・キー・ミン ダナン市人民委員会副委員長

休憩(パネル準備)

15:00～

パネル・ディスカッション(講演者及び司会(藤岡文七専務理事))

16:00

閉会挨拶 井口武雄日本ベトナム経済フォーラム会長兼代表理事

(4) セミナーへの後援の取得

セミナー開催に当たって、以下の日本政府、公的機関、経済団体及び国際機関の後援を得た。

外務省、経済産業省、国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）、日本経済団体連合会、日本商工会議所、東京商工会議所、経済同友会、横浜商工会議所、川崎商工会議所、さいたま商工会議所、国際機関日本アセアンセンター

(5) ダナン進出・投資に関する会場アンケートの実施

セミナー開催に際して、事前及び会場にて「ダナン進出・投資に関するアンケート」を実施した（アンケート調査結果は資料2参照）

(6) その他

セミナー終了前にダナン市における9月末（29日から3日間）のダナンで開催予定の投資セミナー（その後、延期され10月14日、15日に開催）の紹介を行った。

さらに、彩色画家の鳥羽美花先生のAPECサミット開催記念展「ベトナム・ミクロコスモスの世界」（チャム彫刻博物館、10月20日～11月12日開催）を紹介。

2. 表敬訪問及び懇談会について

セミナー当日14日午前、ホー・キー・ミンダナン市人民委員会副委員長を団長とするダナン市訪日団一行は、外務省、日本商工会議所・東京商工会議所及び日本経済団体連合会を表敬訪問。

夕刻には、セミナー講演者、日越経済関係者及びフォーラム幹部との懇談会（夕食会）を開催した。

以上

(資料1)

ダナン投資促進セミナーin 東京(2017.9.14)概要

(注) 一般社団法人日本ベトナム経済フォーラム事務局編集

1. セミナーのテーマと考え方

井口武雄フォーラム会長は、挨拶の中で、一般社団法人日本ベトナム経済フォーラムは、本年2月、ダナン市と投資促進に係る覚書を締結したことを受け、「2017年APECサミット開催地であるダナン市をモデルとして、地域経済統合が進む中で、環境を保全しつつ持続的発展を目指すために必要とされるインフラ整備及び企業投資促進について考える」をテーマとして、本セミナーがダナン市と共催で、外務省、経済産業省、国際協力機構(JICA)、日本貿易機構(JETRO)、日本経済団体連合会、日本商工会議所、東京商工会議所、経済同友会、横浜商工会議所、川崎商工会議所、さいたま商工会議所及び国際機関日本アセアンセンターの後援を受けて開催されることを説明。



ダナン市は、アセアン諸国の経済統合が進む中で持続的な発展を遂げるためのインフラ整備や投資促進の分野ではいくつかの解決すべき課題が存在し、フォーラムは、投資交流促進に向けての実務的課題をこなしていく中で、日本のかつ文化的な知恵を含め、ベトナム国にも制度や考え方の変革を提案し、両国の持続的な win-win 関係を作り出すことができると説明。

成果を生かし、「ダナン・プロジェクト」として、ダナン市とも協力・調整し、我が国の体系的で実践的な提案を実施しつつ持続的に発展する新たな日越投資交流モデルとしていくことを表明。関係企業に対し、「ダナン・プロジェクト」への協賛を依頼。



次に挨拶を行ったホー・キー・ミンダナン市人民委員会副委員長は、外務省をはじめとする諸機関の後援に謝辞(略)を表明し、ダナン市の魅力及び投資先としても注目されていること、また、11月のAPEC首脳会議の開催地であることを説明。



ダナンにおける日系企業の投資は成功をおさめており社会経済発展、人材育成や技術の発展にも貢献をしていることを説明、市は、日系企業の投資を誘致していきたいと表明。

2. ベトナムの発展への日本の貢献と日越交流

谷崎泰明日本台湾交流協会理事長は、来賓ご挨拶において、ベトナムがドイモイ政策をとって発展が本格化し、現在では、日本にとって地域の一番重要なパートナーとなってい

ること及び政治経済外交分野でも海上保安能力等での協力関係が進んだことを説明。

(谷崎氏が駐越大使であった時の)ダナン市党書記のバー・ティン氏とのダナン地下鉄建設及び西沙諸島(パラセル諸島)に関する談義に触れつつ、当時、氏からダナンの戦略的重要性が強調され、日本の協力で経済発展をしたい旨の要請が越されたことを紹介。

日本とダナンの交流の歴史は1200年前に遡るが、お互いにまだまだ努力するべき点があり、これらの機会が問題を除去していくうえで重要になるとご挨拶。



3. ベトナム経済の課題とダナンの魅力

トラン・ヴァン・トゥ早稲田大学教授は、以下の通り講演。

この5月にベトナム首相の経済諮問委員となりベトナム全体を考えなければならない立場となった。ダナンは私の出身地。

ベトナム経済は、ドイモイが始まって以降、90年代から急成長が始まった(年平均6.5%の成長)。日本は、1950年代の半ばから70年代の半ばまで20年間の高度成長があり、当時の高度成長は年10%程度成長であるので、ベトナムは、30年間という長期に中成長であり、それなりの成果。フック首相に、2020年代には高度成長を実現できるようにしなければならない、とっている。30年間のドイモイの成果は大きく、農業国家から出発して若い工業国になった。30年前は労働人口の7割が農業にいたが今は47%くらいになり、工業製品も輸出の20数%しかなかったものが今は80%程になっている。

また、この30年間の成長の特徴として外資依存型工業化がある。アジアでは、ASEAN、マレーシア、タイ、中国も外資依存型成長だが、ベトナムはもっと高い外資依存である。全投資の25%が外資であり工業生産の約50%、そして輸出は70%を外資系企業が占めている。外資の割合が非常に高いので経済諮問委員会で議論している。電話、電子・コンピュータ等のベトナムの輸出は外資依存度が80%と非常に高い。アパレルも60%。工業品の輸入も外資への依存度が高い。

さらに、ドイモイの成果として貧困からの脱出ができた。ドイモイが始まった1990年前後には人口の6割は貧困層であったが、今は10%を切っている。2008年から、ベトナムは低開発国から中所得国へと成長した。

今後、ベトナムは人口労働力の規模に見合って経済力を強化したい。ベトナムの人口はそろそろ1億人に到達する。この人口や労働力規模に見合う経済力をつくるためには、中期的に7%成長が必要。首相もこの目標を実現したいと考えている。2020年代には高度成



長を目指していきたい。

1年半前に、世界銀行とベトナム政府が（私も参加し）2035年のシナリオを発表した。2035年までの20年間、一人当たりGDPが7%成長、経済全体では8%程度で成長すれば一人当たりの所得は世界の平均になる。現在、マレーシアは、一人当たり所得が世界の平均であり、20年後のベトナム人の生活水準は現在のマレーシアに相当となる。そのためには工業化を一層推進する必要がある。ベトナムの工業化はかなり進展したが、人口ボーナス期の日本や韓国と比べると、現在のベトナムの工業化の水準はまだ低い。

現在、早期脱工業化の問題がある。農業国から工業国、サービス産業への発展は普通の経済発展経路だが、十分に工業化を実現しないうちにサービス産業に転換してしまうと、生産性が低いサービス産業の発展になる。ベトナムの人口ボーナスの期間における工業化を日本や韓国と比較すると、製造業の生産の割合は低く労働力も工業に生かされていない。

外資の質を重視し、質の高い工業化をもっと推進しなければならない。外資依存が高く、どうしても外資を選ばなければならない。（外資依存を是正するために）国内企業と外国企業との合弁を促進することになるが、今までは外資100%が多い。ベトナム国内企業と外資との連携は非常に弱い。

ベトナムの発展は、90年代から2000年代に入ってはホーチミンを中心とする東南部の発展、それ以降、現在までハノイとハイフォンを中心とする東北部への発展であった。今からダナンを中心とする中部の発展。最近のインフラの整備の進展等を見ても、高速道路の整備等メコン全域との連結や近隣各省との連結がダナンの発展を促進し、ダナンの発展が更にメコン全域と近隣各省の発展を促す。ダナンは人口100万人程度で、南のクアンナム省は人口145万人程度、さらにその南のクアンガイ省は135万人である。また、東西経済回廊がある。ダナンから北西に向かいラオスとの国境を経ての東西経済回廊が最近整備され、（ラオスの）サバナケットの日系企業がダナン港を経由して中国の深圳から資材や中間財を、ダナン港を経由し輸入し、サバナケットで加工して、またダナン港を利用して日本やアメリカへ輸出するということが最近観察された。

クアンナム省及びクアンガイ省では産業集積が進んでいる。去年、私はダナンからタムキー（クアンナム省の省都）まで1時間半で行ったが、現在は高速道路ができたので約45分である。タムキーからクアンガイまでは60kmあるが、今年の終わりに高速道路が完成する。そうすると、周辺地域の産業集積がダナンとの関係では有利に働く。

ダナンとメコン全域の観光ルートも注目。ダナンは景観がよく、インフラも非常に整備されてきているので観光都市として魅力がある。フエ、ホイアン及びミソンという3つの世界遺産と近い。最近、交通手段も改善され、ラオスのセコン県とチャンウーパサク県との連結も期待される。ダナンからセコン県、チャンパサクという観光地への（拠点として）ダナンは期待される。

ベトナムの経済発展における日本の役割は非常に大きい。日本からは質の高いFDIが多く企業の労使関係も良好で高い評価を得ている。ベトナムの外資は、半分以上はベトナム

の発展段階と近い国、例えば中国や韓国、台湾、シンガポール、タイなどのベトナムとの発展の差がそれほど大きくない国からの投資が多すぎる。日本や欧米諸国からもっと投資がほしい。企業文化や経営資源の知識等いろいろな面で優れた日本企業にもっと来てほしい。ベトナムは、質の高いすそ野産業、食料品加工産業、観光業等の面での日本の役割を期待したい。日本のおもてなしの精神とか観光文化をベトナムに移転できるようにすることも期待する。

(4) 本邦企業からみたダナン地域への投資

船山徹ベトナム三菱商事会社社長は以下の通り講演(資料「本邦企業から見たダナン地域への投資」)。

1992年に三菱商事のみならず日本の民間企業からの第一号の派遣留学生としてハノイ総合大学にてベトナム語を学んだ。現在、ハノイに在勤。



海外進出を検討するに当たっての進出先の国を決める基準、また、地域戦略上の重点国を定める際の基準は3つ。第1に、経済成長率、ASEANではここ数年のベトナムとフィリピンの成長が目覚ましい。第2に人口、平均年齢も極めて重要で、ベトナムの平均年齢は29歳、日本は49歳。第3に親日性。

まず、経済成長率、ベトナムの成長率は2017年に入ってやや陰りをみせており通年での経済成長率が6%台を割り込む恐れも出ている中、ダナンは引き続き8%~9%の高い成長率を示しており、この地方のGDPは3,000ドルと、ベトナム平均の2,300ドルを大きく上回っている。

第2に、ダナンの人口は、2016年には104万人、過去10年間の平均人口増加率は、2.4%と、ベトナムの人口の増加率1.1%に比べ非常に高い。

第3に、ダナンの親日性、日本との文化交流のイベントダナン越日文化交流フェスティバルやダナン進出の本邦企業のヒアリング等を見ても親日性を高く評価する声が多く上がっている。ダナン市商工会の企業参加社数は現在111社、在留邦人の数も300人を超える。ダナンと日本の多くの地方自治体が様々な協力関係にあり、1994年の川崎市に始まり、横浜市、堺市、岡山県美作市、長崎市が個別に都市間の覚書を締結している。

ベトナムでの今後の注力分野については4つの柱で捉えている。第1は、インフラ需要は引き続き高く、特に発電、空港、都市鉄道の整備において参画を表明。第2は、伸びゆく中間層に関し、ベトナムの成長の担い手であり受益者である中間層の消費をどう受け止めるかということであり、複合都市開発構想や日本の優れた経営ノウハウや物流サービスを紹介する形での事業化。第3は社会ニーズへの対応であり、特に医療ヘルスケア等社会問題の解決の一翼を担うこと。第4はIT分野で、インフラ、中間層、医療ヘルスケアを中心とする新たなビジネスの展開にITをどう絡ませるか、あるいは既存事業の枠を超えた新

規事業で IT を活用したビジネスモデルの構築である。

ダナンの注力分野と上記の注力分野を比較衡量したが、その関係では、第 1 はインフラ整備と観光産業、今後は PPP 手法を活用しながらの港湾鉄道開発、第 2 はハイテク・IT、第 3 は環境への配慮であり、インフラ事業への PPP モデルの活用、IT を活用した既存・新規事業の強化と参入、そして中央政府・地方政府も関心を有する電気自動車がある。

ダナンの魅力については、日本企業の声として、第 1 に優秀で廉価な労働力、第 2 に魅力的な住環境、第 3 に観光資産と IT 産業の集積、第 4 に整備されたインフラがある。

ダナンで事業展開上の課題は大きく 3 つ（ダナン進出本邦企業の経営者談）。1 点目は、ハイテク・IT の名実ともにメッカになるためにダナンの強みをどう生かすかということ。広い視座を持った若い人々が、その先の社会のあり方まで思いを広げて価値を提供することを自発的に考える層となるよう育て上げていくことが重要。2 点目は、いかにバランスをもって複数の産業を育成するか。日系企業では IT 業界と観光業界で日本語のできる人材の取合いをしている。優秀な人材を継続的に育成し、複数の産業を育てることが大切。3 点目は、すそ野産業をどう育てるかということ。ベトナム全体の課題で、例えば、製造業の国内物流ネットワークはダナン港に直接輸送する構図にはなっておらず、部品をいったんハイフォンやホーチミンに荷あげして陸路で輸送している状況がある。

5. ダナンの発展と日本の投資への期待と提案

ホー・キー・ミン ダナン市投資促進委員会副委員長は、以下の通り講演（資料 - ダナン市 「活発で魅了あふれる投資先として」）。

ダナン市はこの 10 年、ベトナム地方競争ランキング PCI インデックスの 1 位を 7 回取った。ベトナムの最大 5 都市の中の一つ、ベトナム中部の経済社会の中心地。交通のハブでもあり、ベトナム中部から東アジア、太平洋への輸出の出口。自然の立地上の利点があり、山、川、そして 7km の長い海岸を有する。ベトナム中部の 3 つの世界遺産であるホイアン、フエ、ミソンの観光の拠点。また、ベトナム中部の教育訓練のハブ、人口の 70% は技術の高い若い人材を擁する。



ダナン市は、今後の開発方針として、ベトナムのハイテクのハブ、社会進出（人材育成）サービスのハブ、ベトナムにおける企業のスタートアップを掲げている。目的を達成するため、ダナン市は 4 つの政策を実施。それらは、第 1 はインフラ整備、第 2 は高い技術を持つ人材の育成、第 3 は外資企業の投資誘致インセンティブの充実、最後は都市化へ理想的な生活環境整備。

インフラの面では、まず、ダナン港（ティエンサ港）があり、その能力は、2017 年末に年間 1,200 万トンに拡張される。さらに、新しい深い港としてリエンチエウ港（ダナン港

の1つ)を開発する。ダナン国際空港は、今年の5月に新しいターミナルが完成。現在、1,200万人の旅客と5万トンの貨物を受取ることができる。空港は東アジアの都市に接続され、日本との直行便はダナン―成田国際空港は週7便、9月1日にダナン国際空港と関西国際空港との直行便も初めて飛んだ。また、陸上輸送はダナン-クアングアイの高速道路が2018年に完成される予定で、ダナンの工業団地と北部及び南部のコネクションが便利になる。

ダナンには6か所の工業団地とハイテクパーク、ITパーク、ソフトウェアパークがある。ダナンハイテクパークは1129haの面積があり、内300haが造成されている。

企業の人材ニーズを認識して、25の大学・短期大学、19の職業訓練センター、55か所のセンター等の質を高めるためにいろいろな政策を実施。市の大学、例えば工科大学でのプログラムは、日本語と英語のプログラムも提供している。また、日本語のできる人材を育成するため、大学からだけではなく中学校から第二外国語として勉強させている。

都市誘致インセンティブについて、ダナン市は、ハイテク産業、ICT産業、すそ野産業を誘致するため魅力的な投資インセンティブを提供。ハイテクパークに進出しているハイテク生産企業には、税の免税と減税政策、さらには輸入税の減税、土地の無償提供等も行う。ICT産業やソフトウェア開発の産業に対しても、法人税のインセンティブ、教育の補助金などを提供する。スタートアップの企業に対して、いろいろな政策を提供する。

ダナン市は生活環境を大切に守る。そのため、ダナン市は、交通渋滞を削減し、さらに大切なインフラ、例えば、病院、教育施設などを新設する。特に、ダナン市の特別な政策は4つの都市政策。治安の確保、交通安全、食の安全、社会(公共)の利益の4つ。

ダナン市は安定的な経済発展をしている。今年の8月の時点で、ダナン市は490の外資投資案件を受け30億ドルの投資金額が登録された。43か国の中で、日本を戦略投資家としていつも大切にしている。現在、ダナン市への日本からの投資は約141案件、第3位の投資金額で投資件数は第1位。ダナン市における日系企業の投資はほとんどが製造加工業とICT分野に集中している。ダナン市における日系企業のニーズを認識し支援サービスにより良い質にするために、市は、毎年ダナン日本商工会と対話し、日系企業をサポートするための仕組みを2年前に設立し、日本語で日系企業及び日本からの投資家への新しいサービスを提供している。

市は日系企業の投資を誘致したい。特に、市が投資を呼びかけたい分野は、まずハイテク産業、IT産業、すそ野産業、高い品質の医療サービス、教育サービス。さらに、日本の中央政府と日系企業からの支援と協力を得て、大切なインフラのプロジェクト、例えば、リエンチュウ港のロジスティクスの開発、道路の開発等にも支援が欲しい。

今年の11月、ダナンがAPEC首脳会議の開催地となる。多くの日系企業にダナン市における魅力的な投資チャンスを紹介する投資フォーラムを開催する(注:10月14日から15日(2日間)実施)。

6. パネル・ディスカッション

講演の後は、3名の講演者と司会（藤岡文七 一般社団法人日本ベトナム経済フォーラム専務理事）のパネル・ディスカッションが行われた。（以下発言者の敬称略）

（藤岡）セミナー開催に当たり、「ダナンへの投資実施についての具体的な問題意識」に関するアンケートを行った。

投資上重視される項目で多かった項目は、

1. 税の減免①法人税（投資優遇税制）、
2. 人材の確保・育成の②従業員育成、③職業訓練所の整備、⑤日本語教育の質向上、
4. 生活等環境インフラの改善の③外国人向け中長期宿泊施設、

10. ダナン市の制度及び情報提供の①ワンストップ処理機能、③計画的・戦略的な都市インフラ整備、

11. 国全体の外資受け入れ策の改善、である。

このアンケートの結果をも踏まえ、講師の皆さんにまず基本的な質問をさせていただく。

まず、トラン先生には、11. 国全体の外資受け入れ策と1. 投資優遇税制に関し、トラン先生ご指摘の工業分野への投資は、特にダナン市が求める「ハイテク分野」になればなるほど中長期的視点から人・モノ・金・技術開発（経営や人材育成も含めて）を考えていかなければならない。投資期間の長期化（永続化）による企業のリスクは大きいなものになる。現在のベトナムの「投資インセンティブの考え方」、すなわち法人税減免、土地利用料等の軽減を中心とする期限を切った形での補助金的政策対応はそれに対応しているといえるか。次に、ダナンの魅力について、ベトナム国もいわゆる縦割行政的な側面が強い。先日、ミン副委員長は調整として横の連携を取りながら、日本との課題に対応したいと仰っておられる。市は、地域としての一体感があると感じる。ダナンご出身者としてどのようにお考えか。

船山氏には、日本企業の経営マネジメント及び人材の育成についてお伺いする。日本企業が多くベトナムに進出されている。アセアン諸国の市場経済化（地域経済統合）の進展で日本企業のアセアンにおける経営マネジメント（戦略）はどのように変化しているか。また、現実の問題として、専門家・技術者の不足が甚だしく人材の育成に対する企業の要請には強いものがあるが、日本企業の従業員へのマネジメントは変化してきているのか。また、ベトナムやダナン市が人材育成において留意すべきところ、更には、若い人材を豊富に擁しこれから都市インフラ整備等が本格化するダナンに期待するところは何か。



ミンさんには、国内・民族資本と日本企業の連携について伺う。ダナンでのインフラ整備や基幹産業は、民族・国内資本で（が主導で）やるという考え方が出るのは当然であると予想される。トラン先生も「合弁企業」について期待をされていたが、今までの状況を見れば過去の日越「合弁」事業は殆ど失敗と評価されている。また、日本企業を含め外国資本には、「将来的に企業が育った段階で外資が追い出されるのでは」という懸念が、現在の投資に係る制度を見ても、例えば、投資登録制で最大50年、どうしても残らざるを得ない。その懸念に対し、どのようにお答えになるか。

（トラン・ヴァン・トゥ）ベトナムの投資インセンティブの考え方が、外国企業の投資期間の長期化（永続化）による企業のリスクの上昇に対応しているといえるか、という点だが、確かに投資インセンティブだけでは成功しない。過去をみても、途上国は外資を積極的に導入したが、一部の国しか成功しなかった。外国の潜在的投資家を安心させなくてはならない。中長期的なリスクに対し、



行政がサポートし簡素化を行いながら、投資家との対話を積極的に行う必要がある。ベトナムの場合、ベトナム共産党という一党体制が今後も続くので継続的な政策が維持できる。その意味では政策変更リスクはあまりない。いかに投資家を安心させるかが重要。

例えば、人材の供給面では、ダナンではエンジニア等の供給力は十分あるが、日本語能力のある人が足りない。ダナン市は、日本の大学に留学して帰ってきた人をもっと雇うとか、外国人のための生活環境の整備をする必要があるのではないかと。簡素化による行政のコスト（取引費用）の引き下げも必要だろう。

縦割行政の問題、これは日本にもあるが、ベトナム特有の問題として党と行政の問題がある。ダナン市でいえば、党の書記と人民委員会の委員長（行政の長）の間で意見の対立があるとうまくいかない。権力の二重構造は避けるべきだ。

また、ダナンは、ホーチミン市（南部）とハノイ市（北部）と競争しなければならない。ダナン市は、南北を研究して魅力的な環境形成に努力する必要がある。

（船山）アセアンの市場経済化の進展に伴う企業のマネジメントの変化についてだが、日本企業の経営マネジメントは、2018年のアセアン共同体の成立を目前に、最終製品の販売をベトナム国内に求めるのか、あるいは、域外に輸出するののかによって異なる。自動車のように最終製品をベトナムで販売する産業は、ベトナム国内で部品を調達し国内で販売、あるいはアセアン域内に輸出する必要があり、そのマネジメントは大きく変わらざるを得ない。一方、電気・電子製品等の輸出加工型産業は、国内の市場経済化と直接かかわってはいないので、経営マネジメントはあまり変わらない。



従業員のマネジメントについては、重要なのが人材であることに変わりはない。雇用のマネジメントは生産性を引き上げるためには重要で、製造業ではハイスキルド・ワーカーや高度エンジニア、技術マネジメントができる人材をきめ細かく育成することが大切。この点は日越両政府も重視をしており、今年6月の日越の戦略的パートナーシップの深化に関する共同声明の中でも指摘。高度エンジニアの育成については、海外産業人材育成協会のような組織の活用が必要ではないか。技術マネジメントの人材を育成する大学レベルでは、科学技術系の留学生の活用が求められる。また、日本企業の主体的な技術移転への意識改革も必要だ。

本邦企業の展開には日本語が必要不可欠。ベトナムで日本文化が受け入れられていることは喜ばしいことだが、逆に、日本語の壁が日本のグローバル化の最大の障壁ともいえる。

企業としてベトナム政府に望むところについては、①法令の解釈や運用の乖離の問題、②国営企業改革や銀行セクター改革の問題、③すそ野産業の育成、④インフラ投資に係る民間リスクの低減である。加えて、政府の縦割り・たらいまわしの問題があり、これには日本にもあった苦情処理制度（OTO, Office of Trade and Investment Ombudsman）のようなものがあるといいのではないか。

（ホー・キー・ミン）外資誘致は技術の高い分野を誘致したい。市には国営企業は少なく、残っている国営企業も民営化予定である。ダナン政府は、国内民間企業と外資企業を市に誘致したい。ダナン市の誘致方針は、ハイテク、ICT、医療、教育分野の日系企業。インフラ・プロジェクトは、国内及び外資企業を広く誘致し、投資家は入札の形で選ぶ。



ダナン市は、全部の政府機関が1か所に集約されている。企業や市民が1か所で問題を解決でき、さらに、オンラインでも行政サービスを提供する。それは取引コストを削減する。従って、ダナン市の行政の質はベトナムで高い評価を受けている。

技術者の養成については、ダナン市の外国語大学では、毎年100人以上の日本語が話せる人を輩出している。中学校（3校）でも第2外国語に日本語が入っている。ダナン工科大学では高い質のエンジニアの養成しており、技術短期大学では国際機関とも連携しての世界基準のエンジニア・プログラムを提供している。今後、市の計画では、日本企業の人材ニーズを満たすために、外国語大学、中学、高校、大学での日本語プログラムを拡張する。更に、日本企業向け人材育成のために企業のニーズに応じたプログラムも提供したい。

（トラン・ヴァン・トウ）日本の建設会社も（ベトナムに）行ってほしい。インフラ建設では、この約10年間、外国との競争入札で中国が多く取った。なぜ日本企業がもっと取れなかったのか。フック首相に「中国から製品を輸入し、ベトナムの市や省の施設・道路の建設も中国が行っている。見直すべきではないか」と話した。首相も「改善すべき」と言っていた。首相は、日本の建設コストが高いという問題も指摘している。なぜコストが高いのか。中国はサービスの質が良くないがコストが安い。これはダナンだけの問題ではな

いが・・・。

フック首相は安倍首相と親密であり、日本に親近感があり日本との関係を強めたいと言っている。ベトナムでの事業コストをどう削減するかも考えるべきだと思う。

(船山) コストについては、企業のコストを下げるだけでなく、ベトナム社会科学院とも話をしている。中国は、ベトナムの55の省で直轄の独資でやっており、これに対するベトナムの反発もある。中国のEPCのメーカーと組んでのプラントの建設や韓国と組んでのベトナムの建設を実施する考え方もある。

(藤岡) そこにベトナムの企業がなぜ入らないのかということではないか。問題は、日越合弁が基本的に失敗しているということ。日越連携の企業が必要ではないか。投資の問題は、民族資本という考え方が大切。現在、日本企業は歓迎されているが、投資については出方を考えていかないと、そのうちに足元をすくわれることになる。

(船山) 日越の合弁企業がうまくいっている成功例はいくつもある。ポイントは、国営企業と組むか民間企業と組むかということ。国営企業と付き合うことは体質面から難しいという側面がある一方、民間企業は元気である。日本とも学んでいきたいというところもあり、そういうところで変わってきている。

(ホー・キー・ミン) 日越の合弁の成功率を高めるためにはお互いの情報の共有を進めることが必要。言語や文化の壁が理解できないと解決できない。企業を支援するためダナンでは投資促進支援委員会を設立して日本語でサポートする仕組みを作った。日本側には日本語で情報を提供してもらい、日越企業の連携等をサポートしていきたい。

インフラ・プロジェクトの情報もポータル・サイトで公表・提供する。

(藤岡) フォーラムとしても一步一步努力したい。

以降、一般からの質問

(質問者、製造業) ダナン市の人件費が安いのはコストの面では魅力だが、ダナン市購買力が落ちることにならないか。

(ホー・キー・ミン) 人件費が安いことは企業にとって魅力となる。ハイテク、ICT、医療及び観光で発展していくことを考えており、また、多くの製品は輸出向けであり、また、周辺の地域を含めて、生産に伴う輸出入のサービスはダナン市が提供する。

(質問者、金融業) 医療法人の進出に際し、先端医療機器や医薬品の輸入ライセンスの認可獲得への支援もいただけるか。

(ホー・キー・ミン副委員長) 薬品関係の輸入承認は中央政府の所掌だが立地にダナン市を選んでいただけるのであれば協力、応援する。 以上

(注) 本資料は、一般社団法人日本ベトナム経済フォーラムが作成致しました。



(資料 2)

APEC VIETNAM 2017-ダナン投資促進セミナーin 東京(2017. 9. 14) ダナン進出・投資に関するアンケート調査結果概要 (案)

1. ダナン進出・投資に関するアンケート調査について

(1) APEC VIETNAM 2017-ダナン投資促進セミナーin 東京 (2017. 9. 14) の実施

本年 11 月、ベトナム国ダナン市で APEC サミットが開催されます。ダナン市は、日本企業の投資促進と誘致を図ることを最重点の課題と位置づけ、誘致活動を積極的に実施中です。一般社団法人日本ベトナム経済フォーラム（以下、フォーラム）は、フィン・ドゥック・トー ダナン市人民委員会委員長のご相談を受け、本年 2 月、ダナン市と投資促進に係る覚書を締結し、本合意を踏まえ、9 月 14 日(木)午後、APEC VIETNAM 2017-ダナン投資促進セミナーin 東京（以下、セミナー）を、ダナン市と共催で東京の経団連ホールにて開催致しました。セミナーには、外務省、経済産業省、国際協力機構（JICA）、日本貿易機構（JETRO）、日本経済団体連合会、日本商工会議所、東京商工会議所、経済同友会、横浜商工会議所、川崎商工会議所、さいたま商工会議所及び国際機関日本アセアンセンターよりのご後援をいただきました。

ダナン市は、環境を保全しつつインフラの整備等を進めて日越両国の交流を深めながらの持続的な発展を希求している人口 100 万人を超えるベトナム中部を代表する大都市です。アジアの他の大都市と比べても、人々の生活環境が保全され、歴史と文化の香りが豊かで着実に発展している都市です。セミナーは、日本のかつ文化的な知恵と提案を含め投資交流促進に向けての実務的課題を順次こなし、ベトナム国にも制度や考え方の変革を共に階段を上りながら提案を行い実現に向けて努力することによって両国の持続的な win-win 関係を作り出していくことができいくとの考え方の下に企画され、実施されました。

(2) ダナン進出・投資に関するアンケート調査の目的とその実施

セミナー開催に際しては、そのテーマ「2017 年 APEC サミット開催地であるダナン市をモデルとして、地域経済統合が進む中で、環境を保全しつつ持続的な発展を目指すために必要とされるインフラ整備（公的投資）及び企業投資促進について考える」を踏まえ、投資促進及び企業誘致の観点からの少なくない課題を乗り越えるべくダナン市当局他ともよく相談・調整を行っていくことを目的として、セミナーへの参加者に対して「ダナン進出・投資に関する（課題についての）アンケート調査」（以下、調査）を実施いたしました。調査は、参加申し込み段階における「事前調査」と、セミナー会場における「会場調査」として同じ内容の調査」を 2 回実施致しました。

フォーラムは、セミナー後、11 月の APEC サミットに向けてダナン市の投資促進イベント等に貢献し、以降は、それまでの成果を生かし、「ダナン・プロジェクト（別添）」として、アンカー企業及びすそ野産業等の進出・育成、大都市インフラ整備への本邦企業の協力、本邦企業向け高度人材・専門家育成・紹介と、複雑な手続きと制度等の課題の克服、企業等関係

者の生活環境整備等について、ダナン市とも協力・調整し、我が国の体系的で実践的な提案を実施しつつ持続的に発展する新たな日越投資交流モデルとしていきたいと考えております。

2. 調査内容と調査結果

(1) 調査内容

調査では、セミナーに参加者を対象に、①業種、②ダナン（ベトナム）で事業活動を展開しているか、③ダナンに投資（進出）意向を持っているかどうか、をお聞きし、加えて、所属の企業（団体）がダナンへの投資を判断（進出する）際に、「どのような事項を重視するか（11項目、うち3つ選択）」について、また、その中で、既にダナン（及び他のベトナム域内）に投資を行っている企業（団体）には、「どのような課題を克服できれば投資を一層展開するか」について、各項目につき数個の具体例を挙げながらお聞きしました（参考参照）。

項目（選択肢）及び具体例は、国際協力機構（JICA）が、昨年3月ダナン市人民委員会と共同で横浜市さんの協力を得て実施された「ダナン市における持続的・統合的な都市開発調査に係る情報収集・確認調査（平成28年3月）」の内容をベースに、フォーラムにおいて作成・編集し検討を加えた持続的な投資上の課題を追加し編集したものです。

（参考1）ダナン進出・投資に関するアンケート調査の項目と具体例

項目	投資を判断する際に重視する具体的内容例
1. 税の減免	① 法人税（投資優遇税制）、②所得税、③その他の税
2. 人材の確保・育成	① 工場等設置（増設）の際の従業員確保への支援、②従業員育成・研修への支援、③職業訓練所の整備とその能力向上、④（ITスタッフ養成に向け）大学情報学部等の強化、⑤日本語教育の質向上
3. 交通・流通インフラ整備	① 市内（環状）バス路線、②市中央から工場地域へのバス路線等（BRT等）、③旅行者向けバス・サービス、④流通インフラ（港湾、倉庫、鉄道、主要道路等）
4. 生活等環境インフラの改善	① 上下水道、廃棄物処理等生活環境インフラ、②（外国人向けを含めた）病院、③外国人向け中長期宿泊施設、④ 市内の歩行者専用道路、オートバイ用駐車場等
5. 工業地域のマネジメント・優遇策	① 工業域内の小規模販売、部外者侵入、違法駐車等の禁止、②インフラ等使用料の減免（投資優遇策）、③土地使用料の減免（投資優遇策）
6. 工業地域インフラの改善	① 下水道・廃水処理能力の向上、②（IT企業等のための）オフィスの建設、設立、③電力の安定供給（突如の停電防止）④ 工業域内の植樹等環境維持
7. 税関等手続きの円滑化・簡素化	①（コンピュータ利用等）税関手続き、②当局の連絡・情報等の時間的余裕をもった提供、③外国人の就労許可手続き、④ 社会保障申請手続き
8. 中小企業育成支援	① 地域支援産業育成のための財政的支援、②工業地区全てに政府の財政支援計画の適用
9. 従業員への支援	① 企業従業員のためのフレストップの支援デスクの設立、②（行政手続き、職務上のアドバイス、家族支援等の情報）③（産休後の辞職防止等のため）託児所の設置、④現地従業員向け住宅整備
10. ダナン市の制度及び情報提供	① 投資促進のためのフレストップ処理機能の強化、②ダナン市周辺地域との連携強化、③計画的、戦略的な都市インフラ整備の強化、④ 防災対策の強化、⑤ダナン市の街としての魅力の積極的な周知と関連インフラ整備（立地、観光、コンベンション都市、生活環境等）
11. 国全体の外国投資受け入れ策の改善	① 投資登録制度の改善（投資期間50年あるいは70年）、②企業の撤退、業態変更への対応等におけるリスクの低減、③ 知的所有権問題への対応、④金融システム（外資の利用、融資制度等）の複雑さ⑤ 投資や企業経営に係る諸手続きに想定外の費用が掛かること

(2) 調査結果

セミナー参加者は、申込みベースで200名を超えました。複数参加や、個人参加、大学の研究者、公的組織関係者等を調整（除外）した企業・団体の参加は150社（団体）程度に達しました。（注）暫定集計段階です。業種別にみますと、建設・設備工事 26社、製造28社（うち繊維・化学6社、鉄鋼・金属5社、機械5社、電子部品・回路4社、電気機械6社）、情報通信・ITC12社、運輸・流通11社、卸小売・商社15社、金融関係8社、法律・会計7社、その他30社強程度でした。

事前調査の段階で寄せられた回答は計 22 通、会場調査は計 35 通でした。そのうち、重視する投資判断事項について回答のないものや、同じ企業に所属する参加者で内容が共通と思われるもの（但し同じ団体所属でも判断基準が異なると思われるものを除く）等を除いた事前調査ベースでの 19 通、会場調査での 31 通を整理分類しました。

標本数が少ない状態ですので代表性があるとは言えませんが、投資上重視される項目で、多かった項目は、全体を通して、上位から、

- 1 位： 2. 人材の確保・育成の、②従業員育成、③職業訓練所の整備及び⑤日本語教育の質向上、
- 2 位： 1 1. 国全体の外資受入れ策の改善の、①投資登録制度の改善、③知的所有権問題への対応、
- 3 位： 1 0. ダナン市の制度及び情報提供の、③計画的・戦略的な都市インフラ整備の強化、
- 4 位： 1. 税の減免の、①法人税、
- 5 位： 4. 生活等環境インフラの改善の、③外国人向け中長期宿泊施設、
7. 税関等手続きの円滑化・簡素化、

となりました。

上記以外で、具体的例で指摘が多かった項目（合計で 5 つ以上の指摘）は、

1. ②所得税、 4. 生活環境インフラの①上下水道・廃棄物処理等の生活インフラ整備、及び②病院、 5. 工業地域のマネジメントの③土地使用料の減免、 6. 工業地域インフラの①下水道・廃水処理能力の向上及び③電力の安定供給、 7. 税関手続きの円滑化・簡素化の①コンピュータ利用の手続き及び③外国人の就労許可手続き、 8. 中小企業育成・支援の①地域支援産業育成のための財政的支援、 9. 従業員への支援の③現地従業員向け住宅整備、 1 0. ダナン市の制度及び情報提供の、①投資促進のためのワンストップ処理機能の強化及び⑤ダナン市の街としての魅力の積極的な周知と関連インフラ整備、 1 1. 国全体の外資受入れ策の改善の②企業の撤退、業態変更への対応等におけるリスクの低下、④金融システム、⑤投資や企業経営に係る諸手続きに想定外の費用が掛かること、が挙げられます。

(参考2) 調査項目と集計結果

重視項目 (3つ選択)	具体的内容例	事前調査(19件)		会場調査(31件)	
		順位	重視内容 (3つ以上)	順位	重視内容 (4つ以上)
1. 税の減免	① 法人税(投資優遇税制) ② 所得税 ③ その他の税	4.4	①	4.3	①、②
2. 人材の確保・育成	① 工場等設置(増設)の際の従業員確保への支援 ② 従業員育成・研修への支援 ③ 職業訓練所の整備とその能力向上 ④ (ITスタッフ養成に向け)大学情報学部等の強化 ⑤ 日本語教育の質向上	1.1	②、③、 ⑤	1.1	②、③、 ④、⑤
3. 交通・流通 インフラ整備	① 市内(環状)バス路線 ② 市中央から工場地域へのバス路線等(BRT等) ③ 旅行者向けバス・サービス ④ 流通インフラ(港湾、倉庫、鉄道、主要道路等)		④		①、④
4. 生活等環境 インフラの 改善	① 上下水道、廃棄物処理等生活環境インフラ ② (外国人向けを含めた)病院 ③ 外国人向け中長期宿泊施設 ④ 市内の歩行者専用道路、オートバイ用駐車場等	4.4	③		①、②、 ③
5. 工業地域の マネジメント・優遇策	① 工業域内の小規模販売、部外者侵入、 違法駐車等の禁止 ② インフラ等使用料の減免(投資優遇策) ③ 土地使用料の減免(投資優遇策)				③
6. 工業地域 インフラの 改善	① 下水道・廃水処理能力の向上 ② (IT企業等のための)オフィスの建設、設立 ③ 電力の安定供給(突然の停電防止) ④ 工業域内の植樹等環境維持				①、③
7. 税関等手続 きの円滑 化・簡素化	① (コンピュータ利用等)税関手続き ② 当局の連絡・情報等の時間的余裕をもった提供 ③ 外国人の就労許可手続き ④ 社会保障申請手続き			4.4	①、③
8. 中小企業育 成支援	① 地域支援産業育成のための財政的支援 ② 工業地区全てに政府の財政支援計画の適用		①		①
9. 従業員への 支援	① 企業従業員のためのワンストップの支援デスクの設立 (行政手続き、職務上のアドバイス、家族支援等の情報) ② (産休後の辞職防止等のため)託児所の設置 ③ 現地従業員向け住宅整備				③
10. ダナン市 の制度及び 情報提供	① 投資促進のためのワンストップ処理機能の強化 ② ダナン市周辺地域との連携強化 ③ 計画的、戦略的な都市インフラ整備の強化 ④ 防災対策の強化 ⑤ ダナン市の街としての魅力の積極的な周知と関連イン フラ整備(立地、観光、コンベンション都市、生活環 境等)	2.2	①、③、 ④、⑤	2.5	③、⑤
11. 国全体の 外国投資受 け入れ策の 改善	① 投資登録制度の改善(投資期間50年あるいは70年) ② 企業の撤退、業態変更への対応等におけるリスクの低 減 ③ 知的所有権問題への対応 ④ 金融システム(外貨の利用、融資制度等)の複雑さ ⑤ 投資や企業経営に係る諸手続きに想定外の費用が掛か ること	2.2	①、③	1.2	①、③、 ④、⑤

(別添) APEC VIETNAM 2017-ダナン・プロジェクトについて

1. ダナン・プロジェクトの経緯と考え方

本年11月、ベトナム国ダナン市に於いてAPECサミットが開催されます。ダナン市は、この機会に、ビジネス交流フォーラム内でのダナンへの投資促進を重要なイベントと位置付け、一連の投資促進・企業誘致セミナー等を開催する予定です。その中で、日本企業の投資獲得と企業誘致が最重点課題として位置づけられております。昨年来フィン・ドゥック・トー ダナン市人民委員会委員長より弊フォーラムに対してご相談が越され、本年2月から4月にかけて、弊フォーラムは、ダナン市及びダナンハイテクパーク(DHTP)と本件を含めての投資促進に係る覚書を締結いたしました。

投資交流は中長期的視点で考えられるべきものであり、モノ、カネ及び技術のみならず、人、文化及び地域社会が有機的に組みあがり発展します。本年11月のAPECサミットの成功に向けて、アンカー企業及びすそ野産業等の進出・育成、大都市インフラ整備への本邦企業の協力、本邦企業向け高度人材・専門家育成、複雑な手続きと制度等の課題の克服、企業等関係者の生活環境整備等について、ダナン市とともに、体系的で実践的な提案を行い持続的に発展するモデルの1つを構築しつつ、ベトナム国にも制度や考え方の変革を提案し、両国のwin-win関係を作り出す道筋を構築することができるのではないかと考えております。

2. APEC VIETNAM 2017-ダナン投資促進セミナーin東京(9月14日)の開催について

本年11月のAPECサミットに向けて、9月14日午後1時よりAPEC VIETNAM 2017-ダナン投資促進セミナーin東京をダナン市と共に開催し、ダナン市を中心とする地域への本邦企業の投資展開についてご案内申し上げます。セミナーでは、ベトナム国、とりわけダナン地域が投資促進に向けて抱える課題、ダナン市当局の対応と有識者・実務者の提案等につきご紹介と今後に向けて検討いただきます。

セミナーin東京以降、ダナン進出・投資をお考えの企業等の考え方やご提案を基に、本邦企業等による投資検討グループ(仮称)を編成し、DHTP及び工業団地を軸としたダナン現地案内や企業の進出条件に係る市当局等との相談と課題の克服に向けての調整等を行う予定です。また、有識者による投資セミナー等を開催しながら個々のテーマについての知見を深めつつ、個別企業の投資実現に向けての要請や相談等にもダナン市との連携と調整の下で対応する予定です。

APECサミット後になりますが、速やかにダナン投資ツアー(仮称)を開催致し、現地のご案内と周辺地域の生活環境等の視察や現地での担当者との意見交換を行う機会も設ける予定です。

3. APECサミット後について

APECサミットまでのセミナー等での企業等の提案と意見を踏まえ、日越両国政府の協

力・支援を得ながら、本邦企業のダナン及びその周辺地域における投資促進と企業進出について、ダナン市と共に体系的（日越企業連携（M&A）、リスク管理、実務的課題解決、人材育成、生活環境整備等）に整理し、それぞれの共通の理解促進と課題の解決に向けて努力して参ります。

ベトナムとの持続的で発展的な投資交流には、本邦企業がベトナムで直面している当面の課題の解決努力に加え、高度人材の育成・活用（経営幹部や高度技術者の育成、人事システム等マネジメント改革）、日越人材ネットワークの展開とベトナム人人材の活用、都市インフラ整備への本邦企業の参画、日越教育・文化・地域交流の促進（日越両国文化の相互理解、日本型マネジメントとアジア展開に向けての必要な改革、高等教育機関への日本型即戦力養成講座・科目の設置、職業訓練施設の設置等）等が、ベトナム当局の理解と協力を得ながら併行的に実施される必要があると考えます。乗り越えるべき多くの課題がありますが、関係の皆様のご協力とご支援を得ながら、順次乗り越えるべく努力して参ります。

投資実現に向けての具体的な事業提案例として、以下の事例が考えられます

- ・ DHTP に日越企業文化センター（仮称）の設立と関連対応の提唱：企業幹部の研修、技術者の育成、青少年の啓発及び企業研修施設、中長期の宿泊施設、高度職業訓練施設、日越各地域の企業産業文化・歴史の紹介、日越投資交流上の課題解決等
- ・ 日越企業によるインフラ整備や関連しての日越企業の M&A 展開（従来型の合弁形式は困難）、すそ野産業展開・育成事業、日越企業（地域）文化交流事業・啓発活動の本格化（持続的投資交流には不可欠）等
- ・ 大学等における企業向けの人材育成・紹介、実務者向け日越両国語研修、日本企業向け人材雇用・育成機能の構築、日越人材交流の深化
- ・ フォーラム提案のプロジェクトの実施（企業誘致における LRT（BRT）や住宅・教育設備の体系的整備、アンカー企業・すそ野産業誘致と人材確保・育成、グローバル地域間連携や国際会議都市コンセプトの実現に向けての対応等）
- ・ ご関係企業のご提案等

以上